

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「不満」ならストライキでたたかえ	2
マルクスの理論的遺産の意義にかんするレーニン	3
闘争方針をつくり、労働運動再生へ！	8
—— 八四春闘への総括視点 ——	
能力主義管理体制とのたたかい	12
—— 労働運動の現段階とたたかひの課題 ——	
ブルジョア独裁は「参加」をとおして機能	18
—— 小集団「活動」を考える(一) ——	
語 録	11
編集部だより	17

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中 / B6版 二百頁

定価千円 (送料二百円)

旬刊 社会通信

NO. 229

一九八四年五月一日

一九八四年五月二日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

「不満」ならストライキでたたかえ

まだ八四春闘は終わっていない。だから評価を下すことはできない。しかし、私鉄総連はじめ金属労協など大手組合の春闘の経過や妥結内容をみる限り、今年の春闘もまた日経連をおおいに喜ばせる結果になった。

鉄鋼労連は、昨年の妥結率三・一四％を下回る史上最低の三・一一％という惨めな結果なのに「過剰設備・余剰人員を抱え……経営実態が昨年以上に厳しい状況の中で、基本賃上げでの昨年の実績を確保できたことは、われわれの主張に対する企業側の誠意がうかがえるぎりぎりの内容であると判断する」と、経営側に「理解」を示している。そのうえ中村委員長は「J・C他単産は、この回答がテコになり相乗効果があがって回答が固まる。全労協のこれからの回答を引き出す組合にも好ましい役割りを果たすのではないか」と記者会見で語っている。まさに語るにおちたりであるが、こういう組合幹部をもった経営側の喜びはひとしおであろう。

電機労連も「回答内容は、要求水準や組合員の期待からすれば必ずしも満足できるものではない」としながらも、「しかし、終始厳しい姿勢で対応してきた経営側に対し、電機労連の主体性強化の中で引き出したものであり、賃上げに合わせて念願の完全週休二月制を実現した面から、一定の評価をすることができる」として収拾した。

こうした評価は、会社の経営状態や会社側の厳しい姿勢にのみ目を向け、組合員の生活実態や、組合員のたたかうエネルギーの引き出しをおろそかにしたものである。

春闘は、会社の経営状態が悪いときよりも、好況時といえども組合にとってはつねに敵しいものなのだ。だからこそ、組合員が本来もっている「自然発生性」的闘争エネルギーを「目的意識性」にまで高め、強力な闘争体制の確立に努めるのが組合指導部の任務なのである。組合にとって、敵しくない春闘などありはしない。会社側の厳しい姿勢に抗してたたかうところにこそ春闘の意義がある。それなのに、今春闘だけでなく、いつの春闘でもきまって会社側の強硬姿勢や厳しさを特別に強調するのは右翼的労資協調主義的組合幹部の常套手段である。「不満ながら」は、つけ足しに過ぎない。不満ならストでたたかえばいいのだ。

四月一日の今春闘最大のヤマ場を過ぎて日経連を一番喜ばせたのは、なんといつも彼らの方針通り、私鉄総連をJ・Cの前に出さなかったこと、ストライキを三年つづけて打たせなかったことであろう。J・Cはストライキはやらない。いや、やれない。電機労連は、ストを構えはしたがやらないだろう。やるのは私鉄総連だ。私鉄総連は早くから「春闘再構築」を提唱してJ・Cの前に出る、ストもやる、といっている。

総評議長でもある黒川委員長は「悪い条件は何もない。今年は攻めの春闘でいく」「労働組合も抑えつけようとする力の政策には、力の論理でいく。今春闘ではおごれる財界に一撃を与える」とぶっている。田村書記長の動物的カンも寸前まで「ストに突入するかも知れない」だ。私鉄総連に前へ出られ、ストを打たれでもしたら、春闘再構築の端緒になる。これはなんとしても阻止しなければならない、と日経連は、必死に私鉄総連の前に立ちだかた。それが成功し、三年連続ストなし春闘を「満開」させた。

だから、私鉄総連の組合員の春闘の評価は、それこそ「厳しい」。生活実感からほど遠い、三年連続ストなしで、これが定着を危惧する、不満ならストで闘うという方針はどこへいったのか、チャレンジ精神で組合員はストも辞さずの態勢にあったのに……等々、四月二〇日の「私鉄新聞」は報じている。こうした声は、私鉄総連の組合員に限らない。資本家たちを歓喜させる春闘をこれ以上つづけてはならない。

マルクスの理論的遺産の意義にかんするレーニン

W・S・ヴィゴドスキー

マルクス・エンゲルスとレーニン

七〇年前、カール・マルクスの没後三〇周年にあたって、V・I・レーニンは、ポリシェヴィキの合法的機関誌に「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」と「カール・マルクスの学説の歴史的運命」という二つの労作を発表した。

レーニンは、この二つのほかにも、マルクスの学説を解きあかした多くの著作をしたためているが、マルクス主義の歴史においてはじめて、この二つの著作のなかで、マルクスの理論全体が包括的に特徴づけられたのである。そのなかで第一に、レーニンは、この理論は進歩的な社会的諸思想の直接の継続であり、この発展における質的に新しい段階であるとのべている。「弁証法的・史的唯物論、経済学と科学的共産主義の理論の有機的な総体であるマルクスの学説は——と、J・V・アンドロポフは強調している——世界観における真の革命であり、同時にまた徹底した社会革命のための道筋をしめすものであった」。第二に、レーニンは、マルクスの理論の基本的な諸源泉を指摘し、これらの源泉が労働者階級のこの統一した国際的学説の構成部分へと転化した弁証法を論じている。第三に、レーニンは、マルクスの理論の構造、その三つの要素の内容、マルクス主義の歴史のなかでしめされたこれらの要素の相互関係とそれらの有機的関連を説明している。第四に、かれは、社会的発展のなかでマルクスの理論の意義がますます高まってゆくことをのべている。

レーニンは、マルクス主義の理論と革命的实践との有機的な関連を、マルクス主義のきわめて重要な特徴とみなした。革命的運動の経験をふまえているマルクス主義の理論は、労働者階級とその党やすべての勤労者たちに、かれらの闘争の綱領、戦略戦術をあたえているのである。

レーニンは、マルクス主義がブルジョア的、小ブルジョア的、イデオロギーや修正主義と日和見主義にたいする仮借ない闘争のなかで発展してきたことをあきらかにしている。

それと同時に、マルクスとエンゲルスの学説を修得するさいに、レーニンは、マルクス主義の理論と実践を創造的にとらえる必要を強調した。そしてレーニンの理論的遺産こそが、この見方の範例をなしている。

マルクス主義には、「世界文明の発展のそとで発生した、なにか閉鎖的で、硬化した学説という意味での『セクト主義』らしいものはなにもない」と、レーニンはのべている。

「反対に、人類の進歩的な思想がすでに提起していた問題に答えをあたえた点にこそ、まさにマルクスの天才がある。かれの学説は、哲学、経済学、社会学、社会主義のもっとも偉大な代表者たちの学説をまっすぐ直接に継続したものである」として生まれたのである。マルクス主義の科学的理論としての法則的な性格を確認し、同時に、社会的思想の歴史のなかで果たしたその革命的な役割を強調したこのまことに重要な命題を基礎づけることに、レーニンは、とくに注意をそそいだのである。

科学的思考の最大の成果

とりわけレーニン、マルクス主義の三つの理論的な主要源泉を分析している。フォイエルバッハのドイツの哲学的唯物論とヘーゲルの弁証法、スミスとリカードのイギリスの古典的ブルジョア経済学、サン・シモンとフリーエのフランスの空想的社会主義が、それである。かれは、社会的思想の発展に果たされたかれらのきわめて重要な役割を強調し、それと同時に、かれらのすべてに共通した根本的な欠陥、すなわち、不完全さや不徹底さ、社会的諸過程を研究するさいに必要な総体性の欠落をあかすに出した。マルクスの理論は、これらの学説を完結し、すでにのべたその根本的な不完全さを克服したのである。このようにして、マルクスは、哲学的唯物論のなかに、唯物論的に仕あげられた弁証法、「すなわち、もつとも完全に深味のある、一面性をまぬがれた形での発展にかんする学説」をもち込み、「それを徹底させ、その自然認識を人間社会の認識へとおしひろげた」のである。マルクスとエンゲルスによって生み出された弁証法・唯物論的歴史観である史的唯物論を、レーニンは、「科学的思考の最大の成果」といいあらわしている。この点に、マルクスとエンゲルスによる偉大な発見、かれらによってなされた哲学における革命的変革が存在するのである。

史的唯物論をつくり上げ、弁証法的唯物論を弁証法的、史的唯物論に、すなわち「完成された哲学的唯物論」に転化することは、自然、社会と思考の一般的諸法則をそれらの有機的な関連において把握するという弁証法的・唯物論的方法の要求にそうものであった。そうした関連は、現実には、社会的発展の過程のなかでのみ達成されるのであるから、マルクスの哲学的唯物論は、史的唯物論において頂点に達するのである。

弁証法的唯物史観から、レーニンがあきらかにしたように、政治的見解や哲学的学説において経済的生産諸関係が最終的には決定的な役割を演ずるといふ根本的な結論が導びき出される。この結論は、マルクスにとっては、なによりも経済学の研究活動につき進むべきことを意味した。このことによって、レーニンのべたように、経済学説がマルクス主義の主要な内容となるにいたったのである。「経済的構造はそのうえに政治的上部構造が立つ基礎であることを認めたマルクスは、この経済的構造の研究にもっとも大きな注意を払った。マルクスの主著『資本論』は、近代社会、すなわち資本主義社会の経済的構造の研究にあてられたものである」。弁証法的唯物史観は、マルクス主義経済学の方法論的な基礎となった。このように、生産諸力と生産諸関係の弁証法的相互作用が、経済的な発展、窮極的には全社会的な発展の源泉として強調され、経済的研究の対象にかなう決定的な指針があきらかにされたのである。生産諸力と生産諸関係の矛盾の弁証法的な統一である社会的生産は、事実、マルクス主義経済学の対象である。マルクスは、「資本論」のなかで、いづれの経済的カテゴリーも、最終的には生産諸力の発展水準を反映する物質的内容と、生産諸関係のそれぞれの側面にそった社会的形態との統一であるとみなしている。

マルクスの経済理論の礎石

マルクスとエンゲルスは、一九世紀の四〇年代の前半に弁証法的唯物史観をつくりあげ、

た。当時マルクスは、経済学の研究活動もはじめており、それが進むにつれて、やがて、資本主義社会の経済的過程を説明するさいに、ブルジョア経済学の古典者たちによって生み出された労働価値説が基本的な役割を果たすであろうことを理解するようになっていった。レーニンによれば、経済学のブルジョアの古典者たちがその礎石を据えたこの理論は——マルクス以前の唯物論やマルクス以前の弁証法とならんで——マルクス主義の第二の主要源泉であった。この理論の最大の欠陥は、それが資本主義的生産様式——ブルジョア社会における生産諸関係の性格、労働者と資本家との基本的な階級関係——を反映していない点にあった。マルクスがはじめて、「この理論を厳密に基礎づけ、それを首尾一貫して発展させた」のである。

レーニンは、マルクスの理論のなかで、とくに資本主義的諸矛盾の先鋭化の叙述を強調している。生産の社会化が増大してゆくが、それは「数十万、数百万の労働者が計画的な経済的有機体に結びつけてゆく」ことにしめされる。だが、同時に「生産の無政府性、恐慌、気違いじみた市場追求、住民大衆の生活の不安定も増大する」のである。経済学を革命的に変革したマルクスの第二の偉大な発見である剰余価値学説を、レーニンは「マルクスの経済理論の礎石」と特徴づけた。この剰余価値学説は、資本主義社会の経済運動法則とこの社会の発展の基本的傾向を規定するものである。

マルクスの科学的社会主義によってはじめて、資本主義的搾取の本質が究明され、資本主義の発展法則が発見され、労働者階級こそ「新しい社会の創造者」となる能力をそなえた「社会的勢力」たりうることが指摘された。

科学的社会主義の諸命題

弁証法的唯物史観を当時のブルジョア社会に適用したマルクスとケンゲルスは、科学的社会主義の理論の主要な諸命題を定式化した。

マルクス主義学説の任務 プロレタリアートは、ブルジョア社会のなかでさらされている抑圧から自らを解放しようとするならば、私有制にもとづくこの社会を絶滅し、階級のない社会、すなわち共産主義社会を樹立しなければならないという結論に、はじめてマルクスがたっしていらい、そのときいらい、ケンゲルスの言葉をもってすれば、ブルジョアジーにたいする階級闘争における「プロレタリアートの地位の理論的表現」であり、「プロレタリアートによる解放の諸条件の理論的総括」であることが、マルクス主義学説の任務となっている。

「プロ独裁」の必然性 マルクスによってなされたこの領域における革命的な変革は、階級闘争の理論を徹底的におし進め、資本主義から共産主義への移行のさいに果す労働階級の決定的な役割、すなわちプロレタリアートの独裁の必然性の結論をひき出した点に存する。「マルクスの哲学的唯物論がはじめて、今日まですべての被抑圧階級にいじけた生活を送らせてきた精神的奴隷状態から抜け出る道を、プロレタリアートにしめした」と、レーニンは強調している。

レーニンは、マルクス主義は「階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁の承認に拡張」することに、とくに注意を喚起した。歴史的發展は、エンゲルスの言葉をもってすれば

「新しい社会への唯一の関門」である「労働者階級の政治的支配」にかんするマルクス・レーニン主義の学説を完全に確証した。プロレタリアートの独裁は、ソ連邦において社会主義を建設するさいのもっとも重要な用具であった。

三つの構成部分の有機的統一と相互作用 レーニンの労作の内容は、つねに変わることなく、マルクス主義理論はその三つの構成部分——哲学、経済学と科学的社主義——の有機的統一と相互作用において発展してきたことを納得のゆくようにしめしている。これらの構成部分のいづれも、いうまでもないことであるが、固有の研究対象をもち、独自に発展する。この自立性は、しかし、相対的なものである。なぜなら、マルクス主義は、その構成諸部分が相互に影響しあい、相互に豊富にしあうことなくしては、互いに関連しあう学説として仕あげられえなかつたであらうからである。

マルクスとエンゲルスは、唯物史観から導びき出された結論として、また経済学の研究活動の成果として、科学的社会主義の基本的諸命題を定式化した。史的唯物論はそれらまたそれで、マルクス主義経済学を仕あげてゆくための方法的基礎をなしたのであり、そして史的唯物論と経済学の研究はますます切実に必要なものとなっていた。なぜなら、科学的社会主義の理論がいっそう発展させられなければならないからである。最後に、経済理論が仕あげられてゆくにつれて、歴史的過程にかんする唯物論的理解がいちじるしく豊富にされていった。このような相互作用は、マルクスとエンゲルスの理論活動の全体にわたって存した。それはまた、新しい歴史的諸条件のもとでマルクスの理論をいっそう発展させたレーニンの研究をも、最高度に際立てるものであった。

資本主義社会の発展法則

「資本論」のなかで、マルクスは、ブルジョア社会における経済過程の客観的で厳密に法則的な性格をあきらかにした。古典的な——イギリスの——資本主義を例にとりて、かれは、社会構成体の発展は「自然的過程」であり、この構成体の経済法則とその発展傾向は「鉄の必然性」をもって——それぞれの国の発展水準とは独立に——作用し、貫徹することを証明した。「産業的により発達している国は、発達程度のより低い国にたいして、その国自身の未来の像をしめすだけのことである」。資本主義的生産様式の経済法則の作用の一般的性格は、マルクスの経済理論のなかでは、資本主義的搾取、すなわち資本家による勤労者の不払労働の取得の本質は、生産様式に、またそれをつうじて社会の経済的構造の全体やその政治的構造に決定的な影響力を及ぼすというように説明されている。発達した資本主義諸国においても、後進的な資本主義諸国においても、資本主義的搾取の本質は同じであるから、発展法則もまた等しくなければならない。ロシアにおける資本主義の発展を分析することによって、レーニンは、マルクスの理論のこの方法的命題を確証した。

資本主義経済を研究するにあたって、マルクスは、自然法則とは反対に、敵対しあう階級社会においては階級闘争の形をとって実現される人間活動を媒介として貫徹する社会法則の作用の特殊な性格にかんする史的唯物論の命題を具体化した。「ひとびとがあらゆる道徳的、宗教的、政治的、社会的な空文句や声明や約束のかけにこれこれの階級の利害をみつけどすことを学ばないうちは、かれらはいつでも政治上の欺瞞と自己欺瞞との愚かし

い犠牲者であったし、今後もまたつねにそうであろう」と、レーニンはのべている。マルクス主義のもっとも特徴的な特質には、際立った社会的本性、行動と実践の意欲がふくまれている。「共産主義者にとって問題なのは、現存する世界を覆えし、既成の事態と実践的に取り組んで、これを変えることにある」と、マルクスとエンゲルスはいきまわっている。マルクスは、資本主義の客観的な経済法則はきびしい階級闘争の進行のなかで実現されることをあきらかにした。階級闘争は、重要な一つの要因として、この法則の作用に影響を及ぼし、あるいは法則そのものをいじめるしく変化させたり、ときとしては、法則そのものを止場することはないとしても、その作用を排除したりしうるものである。マルクスの経済理論から、資本家階級にたいする労働者階級の闘争は一つの経済的権能であり、この闘争は、ブルジョア社会においてはたんに可能であるばかりでなく、必要でもあるという結論が導びき出される。労働者が「資本の暴行」にたいする闘争を「断念する」ならば、かれらは「みな一様に救いようのない敗残者の群におちてしまおう」と、マルクスは強調している。

レーニンの予見

三つの源泉と三つの構成部分のあいだのいちじるしく緊密な相互関係をあきらかにすることは、マルクスの理論が生成されてゆく事実的経過を理解するためでなく、この理論の内容を正しく理解するためにも必要である。

レーニンの著作は、マルクスの理論的遺産の関連をあきらかにする研究に向けられており、この遺産を、その構成諸部分の総体性と不可分な統一において把握することによってのみ、マルクスの理論と方法がいかなるものであるかを理解することができることをしめしている。

レーニンは一八四八年から一九一三年にいたる歴史的発展にかかわらせてマルクス主義の普及を研究し、そのさいに世界史における三つの転換点——一八四八年の革命、一八七一年のパリ・コムミュンと一九〇五年の第一次ロシア革命——を際立たせたあとで、つぎのようにのべている。「マルクス主義が出現してからの世界史の三つの大きな時代は、それぞれマルクス主義に新しい確証と新しい勝利をもたらした。しかし、きたるべき歴史的时代は、プロレタリアートの学説としてのマルクス主義に、いっそう大きい勝利をもたらすであろう」。

レーニンの予見は、適確であった。一〇〇年以上も前に仕あげられたマルクスの理論は、ますます成功裡に現状の認識に役立っている。そのさい、決定的な功績は、新しい歴史的时代——死滅しつつある資本主義の時代であり、資本主義から社会主義への人類のはじまりつつある移行の時代——の研究にかんして、マルクスの理論を包括的にいっそう発展させたレーニンその人に帰するのである。同時にまた、レーニンの理論的分析は直接にマルクスの学説から導びき出されるのであり、この学説の直接の継続なのである。レーニンは、マルクスの理論のなかに、現在の研究にとって必要なさまざまな出発点をみ出した。それは、マルクス主義学説にもとづいてかれの研究を進めることをかれに許すものだった。

闘争方針をつくり、労働運動再生へ！

— 八四春闘への総括視点 —

八四春闘の結果の特徴は二つである。第一は、「史上最低だった昨年をさらに下回る惨たんたる結果」(「日経」四月一四日付)に終わったこと、第二は、現状のままでは、「どのような戦術を練っても低迷春闘を打破することは難しい」(同)ことを、新ためて示したことだ。

なぜ、現状の労働運動に未来はないのか。どうすれば、労働運動の再生をはかれるのか。八四春闘総括の視点は、これらの点に求められなければならない。

二

二つの興味ある新聞論調を掲げよう。第一は、四月二三日付「朝日」社説だ。同社説は日本労働運動停滞の原因を(1)組合の活力不足、(2)組合員の心に「むなしさ」、(3)組合民主主義のあり方に求め、再生策として(1)組合員の声をとりいれること、(2)創意・工夫をこらすことと、こう書いている。

「今春闘は、要求決定から賃上げ相場の大勢が定まる段階まで、表向きは例年以上に隠やかに推進したようだ。それは、同時に組合の運動に活力が欠けつつあるような印象も与えるのである。はじめから結末の見通せる芝居のような感じで、組合員の胸に「むなしさ」が残されたのではあるまいか。

そうなる背景には、さまざまな要因が考えられよう。しかし、いろいろな考えの持ち主の集まりである労働組合の活気が失われては経営者への健全な対抗勢力になりにくい。要求の決め方ひとつにしても、もう少し一般組合員の意向をただす努力をすべきだと思ふ。形式的な手続きが先行する組合運営を見直すことも忘れてはなるまい。……今春闘のこれまでの推進は、問題を鋭く提起しているように思われる。……沈滞気味の労働運動に活力を与えるのは、創意をこらしたさまざまな試みであろう。」

「経営者への健全な対抗勢力」としての労働組合、これが、この社説の書き手の認識だ。われわれとは意見を異にする。だが、こうした人まで労働組合の力の喪失を憂えている。

この点をさらに強調しているのが、労働問題専門紙にのった坂本氏の主張(「週刊労働ニュース」四月九日付)だ。

「(経営側と労働側の力相撲が)最近では三役と十両の相撲ようになってきた。……労組がなぜ十両に転落したのか。最近奇異に感じるのは、前年秋から半年にわたる長丁場の春闘に、肝心の「本番」がなくなったことである。……組合員大衆の関与できないところで何かあっただけで、春闘が済んでは困る。」

「本番」、つまり組合員の出番が春闘になくなった。これが、労組が十両に転落し、労資の力関係に圧倒的な差がついた背景という。もっといえば、両論説ともに、組合幹部が組合構成員の声を聞く耳をもたぬことを強く批判しているわけだ。このことは、八四春闘の結果への労資の見解を対比すればさらに明白となる。

これにたいし、労働側は「即物的」「モノとり」的である。

鉄鋼労連は、「不満」としながらも、「昨年実績を確保」したことは、「企業側の誠意がうかがえるギリギリの内容」といい、J.Cも、「昨年実績以上」という「確認事項に沿う」と、「企業・組合双方が痛み分けの苦心策」（中村鉄鋼労連委員長）との態度だ。それに比し、多少ニュアンスがちがうのが電機労連だ。

「この回答内容は、要求水準や組合員の期待からすれば必ずしも満足できるものではない。しかし、終始厳しい姿勢で対応してきた経営側に対し、金属労協、全民労協など各共闘との連携強化を図るとともに、電機労連の使命を自覚した産別の主体性強化のなかで引き出したものであり、賃上げにあわせて念願の完全週休二日制を実現した面から、一定の評価をすることができる。」

つまり、全民労協議長組合として全民労協主導の春闘態勢をつくりえた。さらに完全週休二日制を実現したことは、将来の労働運動との関係で電機労連の足場を固める意義ある春闘だったというわけだ。

生産性基準原理に屈服している民間大企業労組がこうした評価を墮することはある意味で当り前だ。問題は総評だ。現在、総評だけが正しい戦略と戦術にもとづく労働運動の路線に立ち戻る可能性を残しているからだ。だが、次の事務局局長談話を目にするとき、身の毛がよだつ。

「財界の『低成長時代のベア不要』論を打ち破り、昨年の賃上げと比較して、額で上回っているのはもちろん、率でも同水準か、若干上回る水準となっている点はこれ以降の賃金交渉の足掛かりとして評価できる。さらに、このような昨年を上回る回答を引出したことは、民間の主要単産の集中決戦態勢による相乗効果のあらわれと評価したい。」
 これでは、J.C、同盟、全民労協が安心して、「痛み分け春闘」などたばくれたことがいえるわけだ。四月一日付夕刊で「朝日」ですら、「この程度の賃上げ、暮らし楽にならず」「税金・公共料金に食われ、やっと赤字補う」と書かざるをえないというのに……。

独占は労資運命共同体づくりを念頭におき、相手のJ.C・同盟は全民労協中心の労働運動づくりを考える。それには、総評は目先の「百円玉」に一喜一憂している。総評の最大の問題点はここにある。

今春闘は冒頭にも述べたように、「史上最低だった昨年をさらに下回る惨たんたる結果」と「どのような戦術を練っても低迷春闘を打破するのは難しい」ことを示したのであるから、力をつける、足腰を強める長期の方針を示すことなのだ。これを欠くとき、生活が全面的に暴露した全民労協主導の春闘の破綻は、労働者の総評への失望から、さらに無自覚となり、「協調路線」を支え、春闘が消滅する危険性を生み出すからだ。「読売」が四月一二日付の社説で「毎年のように、春闘に労働運動のエネルギーの大半をつぎこむ時代は去りつつある」と書いていることは、そのまま独占、政府自民党の思惑でもある。

四

最後に八四春闘の特徴とわれわれの課題についてふれたい。

第一の特徴は、二二単産、三千五百組合、三五〇万人がせいぞろいしたこと示されたように、新たに「短期集中決戦方式」が戦術論として採用されたことだ。独占の力、鉄鋼

労連の力の衰え、私鉄の官民共闘・交運共闘論などが錯綜したなかでとられた戦術だが、独占の力にねじ伏せられたことは冒頭みたとおりだ。

第二は、全民労協が「根回し役」として主導権確立の地歩をつくり、官と民が分断されたことだ。「官」が私鉄のよびかけにもかかわらず、たたかう姿勢をつくりえなかったとは、「行革」攻撃で組織的、思想的に動揺を深めていることを示すものだ。この意味で「行革」攻撃への反撃の方針を確立することが、総評労働運動再生への最大の課題となる。第三は、一発回答とストなしの拡大だ。注目の私鉄が三年連続のストなし、はじめての一発回答となったことが、その象徴だ。

こうしたなかで悲観論が労働者の意識をとらえつつある。私鉄が「官民共闘、交運共闘の再開を」といったとき、現場段階からそれに呼応する活力はきわめて不足していた。この力不足が八四春闘を「本番」なしの春闘にしまったのだ。だから、今問われていることは「力関係を変えるためには何ができるか」「どうすれば職場の創意をひき出し、大衆の高揚をはかれるか」、このために知恵をしばり合い、力関係を変えるための中・長期の方針をつくりあげることである。中間幹部、職場の活動家に求められるのはまさにこの点である。

語

録

「競馬にたとえると、民社党はサラブレッド。公明党は鞍馬(ばんば)で足が遅い。サラブレッドは前ばかりでなく、『鞍馬、ついて来いよ』と、うしろも見ながら進んでほしい」(竹入公明党委員長、四月二三日、民社党大会でのあいさつ)

「連立に走ったわが党は中道各党から評判が悪い。わが党は政策実現が目的で、閣内に入ることが目的ではない。大臣ポストは民社党にわたし、わが方は閣外協力に回ってほしい」(山口新自派幹事長、同)

「サラブレッドのきゅう舎に、われわれポニー(小馬)が入っていくのは恐れ多い。民社党は勇気を持って進んでほしい。私たちも後からついていく」(田社民連代表、同)

「自民党は、ロッキード判決の中であれだけの数を確保した。自民党が連合を考えるのは、過半数割れの時。この段階で、(連合に)参加するかどうかは机上の空論」(宇佐美同盟会長、同)

「部分的な政策連合ができるなら、より広範な国民的合意が形成できるといふ意味で歓迎すべきことだ」(政府首脳、四月二三日、民社の姿勢歓迎を表明)

「連合には慎重を期している。民社の出番、天の時となれば動く。われわれは百戦錬磨。自民党のボスに利用されるうかつ者ではない」(春日民社常任顧問、四月二三日、民社党大会での答弁で)

われわれの政策が(連合で)どれだけ実現できるか、自民党をどれだけ変えられるか、が問題だ」(佐々木民社党委員長、同)

能力主義管理体制とのたたかい

—労働運動の現段階とのたたかいの課題—

私の労働運動再構築を述べる前に、問題の所在、私の問題意識を申し上げてみたい。

問題の所在

私たちは昨年（一九八三年）一〇月七日、公務員共闘の二時間ストライキをたたかった二五日には、強制人事配転に反対して、私たち都高教だけが半日ストライキに入った。日比谷に八千人を集め、教育委員会にデモをかけた。官憲は全面的な弾圧に入るという状況だった。職場からの抵抗のたたかいで校長具申を阻止し弾圧は防いだが、このたたかいでちょっとピンチだと思ったことがある。

一九六七年にも都高教は強制人事反対をたたかったことがあった。東京地評、都労連傘下の単産、単組は全面的に支援してくれた。今回はそれがまったくなかった。「無謀だ」ってんだ。そこで「孤立感」を感じたことが一つ。

こうした状況はウチだけじゃないことが二つめだ。職場を歩く、じつによくたたかっている職場、組合がある。だが、それら単組、職場がバラバラにされている。横にひろげられていない。単産指導部が任務を放棄している。現場も全体的には迫力不足だ。八四春闘をわれわれの力で押し上げようとの雰囲気はまだ弱い、幹部不信にとどまっている。たたかいは、孤立する、それを押し上げる下からの力はまだ不十分だ。以上がこれからどうするのかの問題の所在だ。

敵は労働者を孤立させる政策をとっている

敵の攻撃の最大の特徴は、職場生産点から労働者一人ひとりを競争に駆り立て、相争わせ、分断してきていることだ。孤立させるような政策を徹底してとっているのだ。これをまずハッキリつかむ必要がある。職場でも組合でも横との連携を困難にする攻撃が加えられているのだ。

独占の攻撃の本質は「行革」の理念につきてる。「活力ある民間企業」「活力ある社会」だ。それを公営企業、公務員に導入しようとしているのだ。「活力」とは、能力主義管理体制だ。三池のたたかい後、職場抵抗闘争が総評労働運動のなかで薄められ、一九五八年作成された「組織綱領草案」は忘れ去られた。「政策転換」のカケ声が勇ましいなかで、能力主義管理体制がもち込まれた。

六〇年代まで総評労働運動の主力だった民間労組が、労組の役割を喪失し、急速に労資癒着、会社組合の傾向を強めたのも、生産の技術体系の変化のなかで、これら能力主義管理の攻撃に屈したことがその本質だ。そして今、「行革」をつうじて官公労に持ち込まれようとしている。職務・職階級、賃金の細分化、下級職制の養成が、能力主義管理体制の中味だ。それに小集団管理が結合され、効果を発揮する。生産技術体系の変化による労働の単純化と一体化して、独占は、職場で労働者相互を競争させ、そして互いに不信感を抱

かせ、職場の班や組を職制に握らせようとするものだ。だから、資本の能力主義管理体制、そしてそれを職場から可能にしている小集団管理は、資本の労働・生産過程の包摂のなかでとめどもなく進む「疎外された労働」を資本の手によって、労働者を「洗脳」することによって再編成する運動だ。ヨーロッパ、アメリカでいちじるしい「アブセンティズム」が日本では抑えこまれていたことは、それを示す。

現在の「行革」攻撃は民間を「制圧」した手法をもっと精緻に、権力的におこなっていることだ。つまり、孤立させられる攻撃としてあらわれていることに最大の特徴がある。

攻撃はどんな形をとっているか

次は、そうした攻撃がいま、公務員、公労協に、どうあらわれているかだ。

公務員にかんしていえば昨年の人事院勧告に成績主義、能力主義が盛り込まれているし、公務員制度「改革」問題の焦点はまさにここにあるということだ。だから、私は賃金凍結は無論のことだが、最大の問題は公務員制度の改悪にあると考えている。

都段階ではすでに先取りされている。三年前の新四等級。共産党系の諸君は「要求があればやむなし」と認めてしまった。その結果、試験制度が導入され、新しい職制がつくれ、これが職場を分断するという状況に立ち至っている。

もう一つ特徴的な動きがある。昨年五月、「活力懇談会」がつくられ、一二月、答申を出した。内容は(1)五千名の人員削減だけでなく、(2)現業職(保育所、水道検針、清掃等)の民間委託、(3)成績主義によるボーナス、定昇の査定、(4)小集団活動、提案制度というも。民間の労務管理、つまり能力主義管理体制が全面的に導入されているのが特徴だ。

現在、全電通、全通に小集団活動がもてこまれている。国労の場合は、現場協議制がつぶされていくなかで、民間委託を中心とした競争原理導入に焦点が合わされている。こうして、現象面においてはこれまで能力主義管理、競争原理導入を職場からの抵抗で阻止してきた公務員、公労協組合に、全面的に攻撃がきている。

労働者側のかまえ

そこで問われるのがわが方の構えだが、皆無とっていい。全民労協は論外だが、総評公務員共闘の指導部は茫然自失の状況だ。賃上げだけに目は向いているが、賃上げももうまくいってはいない。

日教組には「教育臨調」で全面的な思想攻撃がくる。免許法改悪、五段階賃金はいずれも能力主義管理体制の強化をねらったものだ。われわれは阻止に全力をあげているが、教組全体としては、まだまだ弱い。

都労連にも賃上げの四・五％はかちとったが五千人人員削減を許してしまった弱さがある。中核的な活動家にとまどいがあるからだ。しかも共産党系の諸君は反合闘争はたたかわない。極論すれば民社と変わらない。そこで問われるのが、われわれのたたかいへの構えだ。全体としてどう戦線を構築するか。必要なのはこのことだ。右翼的労働再編反対のたたかきも、かけ声だけでなく、どう運動、組織をつくり、大衆闘争をまき起こすが問われる段階だからだ。

こうした労働運動の状況にあるから、学者連中のイライラが昂じ、珍説、奇説が「再生」論として主張され、運動の混乱に拍車をかけることにもなる。

焦燥にかられる学者の見解

良心的な学者のほとんどが、「日本の労働運動はこのままでは崩壊する」「ダメだ」と「再生論」を説いている。ただ一つ、有沢さんの本には共感を覚えた。ワイマール共和国の崩壊過程を描いたもので、「このままではファシズムが日本を制圧するのではないか」との問題意識に立つものだ。多かれ少なかれ、われわれの世代にはこの危機意識がある。日中事変、太平洋戦争で苦勞しているから。若い連中には実感がなからまだわからない。まず鎌倉さん。「今までのようなたたかいはどうしようもない」といっている。具体的には、「モノ取り闘争、金をとるたたかいは間違い」「低成長でモノや金がとれず、幹部不信に陥る」からの主張だ。そこで「使用価値に着目した労働運動」が、「再生」論として提案されている。商品生産社会では使用価値と価値は一体だ。マルクス経済学のイロハだと思うが、鎌倉さんはこれを分離して。

「モノをとるたたかいは間違い」というが、これこそんでもない間違いだ。労働者のたたかいの出発点は多くの場合、自然発生的だ。問題なのは、「なぜカネやモノがとれないか」を明確にすることだ。最初から、「モノとり」はダメといったんでは大衆運動は終わりだ。われわれ社会主義者の課題は、モノとり、金が欲しいという自然発生的なたたかいから、どう意識を向上させ、階級的なたたかいに発展させるかなんだ。この視点がない。次に清水慎三さん。労働運動が「企業の補完物になり下がっている」「自主的な連帯の組織をつくれ」と書いている。

川西という千葉大教授。「大企業労働組合はダメ。職場はおちこんでいるし、影響力も薄くなった」「今、影響力の大きいのは身障者、下請・中小企業労働者など差別されているところ。これを追求せよ」と書いている。この意見は必ずしも的はずれではない。

最後に則藤さん。「これまでの労働運動は人間らしい労働の追求に欠けた」「労働をマルクスの『疎外された』労働として考え、手段として考えた」「手段主義はダメで、労働そのものに喜びを見出せ」「そのために経営変革、政策転換闘争が必要」と。そういう追求があつていいと思うが、社会変革と結合されて本物になる。こんにちには資本主義社会で、人間の労働は必ず賃労働、「疎外された労働」になる。だから、則藤さんがいかに善意から「経営参加」「経営変革」を説こうとも、国家権力の変化、つまり社会変革がないかぎり、賃労働が廃止されないかぎり不可能だ。

内山節氏もよく書いている。「労働過程で人間が形成される。労働過程をたたかいたる闘争を」と。労働過程が資本主義社会では資本の生産過程に包摂され、価値増殖過程として「統一」されていることがわからない。

他にもまだまだたくさんある。だが、学者のアママリが顕著だ。「これまでの運動はダメ」と一言で切り捨てているんだから。それがなぜダメなのかを簡単に指摘したい。

学者の見解の誤り

第一に、労働者のたたかいのなかで社会主義者がとくにやらなければならないことは、

過去のたたかいを総括することだ。自然発生性は目的意識性の萌芽だから、それをどう伸ばすかを理論化し、確信と展望をもたせることだ。今、多くのレベルでやられていることは総括じゃない。清算主義とでもいうべきものだ。目新しい言葉で厚化粧されているが、労働者にはわからない。

第二は、疎外労働ではなく人間労働を求めるということについてだ。それ自体としては問題はない。資本主義社会における労働はすべて疎外された労働としてあらわれる。『資本論』の指摘がいたいへん明確にあらわれているわけだ。とりわけ、労働が生産手段、機械に従属し、単純化されていること。この「疎外」労働を「人間的」な労働に転化するためには、賃労働廃棄のための国家権力との闘争が必要だ。だが、今のべた学者諸氏の主張にはそれがない。社会の変革なくして、教師の献身をとく共産党の諸君の教師聖職論と同様になる危険がある。

どうたたかうのか

最後、どうたたかうかについて考えるところを申し上げたい。

第一は、「モノとりや金」以外に総評労働運動はなかったのかどうか。あった。三池闘争でいえば人間らしい労働、人間らしく生きようということだ。賃金、労働条件、安全、健康、「サン」づけ運動、みんなそうだ。「サン」づけ運動などは、職制に「炭鉱夫だからといって馬鹿にするな、人間らしくあつかえ」という運動だ。すでに三池で実践されている。経営方針変革闘争はその最たるものだ。

一九七〇年からはじまった国労反マル生闘争もそうだ。「人間らしくあつかえ」ということが正面に出た。時代は遡上るが田町の裸事件もそうだった。そこから現場協議制が生まれた。人間らしく生きるために、職場で資本とけんかして権利、安全衛生、定員増をとっている。

このように、総評労働運動は賃金や時短だけじゃない。「人間らしく生きよう」との権利闘争がある。反合理化闘争の重要な内容としてたたかわれてきている。反合理化闘争の後退のなかで、「人間らしく生きる」たたかいは忘れられていったことを肝に銘ずることだ。賃金だけをやってきたのがJIC、同盟そして全民労協だ。われわれはそれを批判してきた。こんな根本的なことを忘れてもらっちゃ困る。もっと精緻に総評運動を総括する必要がある。

私の経験でもいえる。たとえば人材確保法だ。これを認めれば日教組は必ず崩壊する。学校の先生だけ一〇%賃上げしようとの「安定賃金」の攻撃だ。民間労働者は無論、公務員労働者の間でも孤立を余儀なくされる。スト権はたたなくすることも必至。だから、「階級的団結のなかでたたかいとれ」と主張した。けど、この主張は小数で押し切られた。その後も執拗に議論を展開した結果、七三年、本部は「人確法を認めたことは誤りだった」と自己批判した。

執行部批判がわれわれの目的ではなかった。この総括がやられないかぎり、日教組運動の前進はないとの自覚にもとづくものだった。主任制も同様だった。組織をくささず、金はうけとらないたたかいをやっている。ゼニだけのためのたたかいじゃない。

たたかいの芽を理論化して

これからのたたかいについての第二は、今いった総評労働運動の実践面を敷衍、拡大す

ることだ。賃金、モノをとるたたかいは重視すべきだ。なぜ今、モノがとれないか。賃金を反合理化闘争とひきかえにしたからだ。組織がくさってきたからだ。毒まんじゅうを食ったからこうなったことをキチンと反省すべきだ。だから、自然発生的なたたかいをどう階級的に発展させ組織を守るたたかひ、階級的団結を強化するかが、重要だ。そのためにはたたかひの総括と学習運動は、欠かせない、「モノとりは間違い」という人は労働者じゃない。そこから時短、労働条件へと発展する。

そして定員増、安全問題、設備、民間で焦眉の課題となっているベルトのスピード監視するたたかひ、階級的闘争へと発展する。

教育臨調と独占の人間づくりはここまで来た

私たちが考えているのはそれだけじゃない。今の教育臨調ともかかわってくるが、中曽根が企んでいることは六・三・三制の問題で軍国主義教育をやるといった簡単なものじゃない。差別と選別の教育。教育の多様化と能力主義化だ。ようするにできの悪い者には余分のことを教える必要はない、できる者をウンと伸ばしてやればいい。できの悪いのといひのをいっしょに教えているから問題が出てくるこの考え方だ。しかも、生産力の資本主義的發展は技術体系の変化とともに熟練労働を単純化する。「疎外」され、機械に従属した単純労働が大量に必要ななる。

マルクスは機械制大工業は「全面的に発達した人間が必要になる」といっているが資本家的立場からは逆にあらわれる。少数の「全面発達した人間」にエリートを養成し、それに付随した機械・技術体系をつくる。それが資本家にとってもっとも安全・確実な方法だ。補助労働、機械に従属した労働はいつでも、首切り、配置転換できる。産業予備軍、単純労働力をたくさんつくるのが、資本家にとって職場で労働者を相争わせ、競争させ、支配しやすくなる。これが重要なんだ。だから、独占は支配の観点から、現在の技術体系に即応する教育体系を求め、それが「教育臨調」としてあらわれているということだ。教育のたたかひは簡単じゃないというゆえんだ。

全面発達の要求は社会変革のたたかひに発展させて

今、古い本を引っ張り出して読んでるが、科学技術の発達について教育者の考え方はまるつきりまちがってきた。第二次大戦後間もない時には、科学技術の発達は全面的に発達した労働力を必要とすると説き、この観点から教育が説かれてきた。戦後三十年、科学技術の発達はこれとまったく違った様相を呈した。単純労働が猛烈にふえた。現に配置転換するとき、資本はロクな技能、職業訓練をおこなってはいない。労働は無味乾燥で面白くない。疎外労働は、きわまってくる。つまり、「全面的に発達した人間」は資本主義はつぐらないのだ。このことを、しっかりつかむべきだ。日教組がいう「全面的に発達した人間」をつくる教育は資本主義では不可能なんだ。社会主義ではじめて可能になる。レーニンやクループスカヤも革命後急激に生産力を発展させるため、全面発達の労働者養成・教育には苦勞した。当時のソビエトでは困難だったと思う。今の日本なら可能だ。ただし、全面的な社会変革がおこなわれ、社会主義社会が成立した時のことだ。だから、今、「全

面発達した人間」をつくることができるかのような提起をわれわれの側からおこなうことは、「行革」でもすでに明らかになっているように、勤労国民に幻想を与える危険が多く、好ましくない。変革の問題と結合し、追及するのならかまわないが。

もう一つ。学者や右翼の幹部諸君の頭には「窮乏化作用」の法則への誤解・歪曲がある。「窮乏化で階級意識が高まらない」「行革で窮乏化が進んでるのにたたかわないじゃいか」と。これは明らかに間違だ。「窮乏化作用」がなければたたかいはおこなないし、反抗も生まれない。この反抗を階級的に高める場が、職場なのだ。職場闘争は、要求を結集し、管理体制の攻撃をはねかえすだけでなく、階級意識を高めるため、不可欠の場なのだ。たたかい、総括、学習は、一日の三分の一、顔を合わせている職場の仲間と、共に行ってこそ、はじめて効果があがる。総評組織綱領は、「職場闘争は社会主義の土台」と記している。表現は未熟だが、いわんとすることはわかる。職場闘争により階級的に生長した労働者が、変革の意識と展望をもち得る、疎外労働を最終的に廃絶する展望をもち得るのだ。労働組合は、労働者の学校だと、マルクスはいつたが、職場闘争こそ、その心臓部だといいたい。

◇ 編集部だより ◇

▽巻頭にのせた「マルクスの理論的遺産の意義にかんするレーニン」は、W・S・ヴィゴドスキー氏の論稿であり、「プレッセ・デル・ゾヴィエトウニオン」誌、一九八三年一月、第一七号より訳出したものです。なお、見出しは編集部が付加したものです。

▽マルクス・レーニン主義への批判が強まっているわりには、われわれの側の学習が不足している今日、古典の意義を解き明し、そのことによって、古典学習へとわれわれを駆り立ててくれる絶好の論文と思います。

▽中曽根が「約束違反」をするなかで、野党の「現実対応」が目につきます。二三日からはじまった民社党大会はその最たるものです。春日氏は「われわれはうつつけ者ではない」と声を枯らしましたが、「うつつけ者」そのものであることは、中曽根の支持率が総選挙後急上昇していることにも明らかです。

▽この罪は社会党にもあるといえましょう。「違憲・合法論」がマスコミをにぎわせたとき、社会党支持で市民運動にとり組む私の友人は、「これでは何のために社会党を支持するのかわからない。私たちの最大の支柱を失なった。自民党石橋派と私たちの仲間にはいう人もいる」と声をはげしく述べていました。

▽中曽根の本質はちっとも変わってはおりません。その中曽根にスリ寄ることは事の本質をぼやかせ、中曽根への幻想を生み出すだけです。社会党は政権構想、連合構想に酔うことなく、労働者、勤労諸階層の実態に目を向けることでしょ。

▽学習会の報告の連載を開始しました。読者のみなさんの、そして仲間の学習会をぜひご報告下さい。あわせて、本誌へのご批判、ご要望を寄せて下さい。

ブルジョア独裁は「参加」をとおして機能

— 小集団「活動」を考える(二) —

動機づけられ、管理される実質的強制の「自主活動」

前稿では、職場の小集団活動の組織化を含む、いわゆる近代的労務管理を体制的合理化の一環としてとらえ、その本質を独占にとって「労働力商品の使用価値の高度化」と規定した。

自主的・自発的に、資本に絶対的・相対的剰余価値をたえず新に「開発」し、もたらず労働力、これこそ資本の最高の理想である。こういう労働力をもつ日本企業に欧米の資本家たちは「ナンバー・ワン！」と羨望の眼差しを隠しもしないが、同時に「働き中毒」という表現で、その病的性格を的確にとらえてもいる。

その後遺症がますますで職場にまんえんして、労働力の消耗をいちじるしく強めている。このような「活動」が資本や政府の管理者の「動機づけ」により組織されているのに、「アレは職場の自主的活動。ゆえに労働組合は関知しない」と誇らかに述べる幹部さえいる。恥ずべき認識不足ではないのか。さらに「小集団活動には参加が原則」という「マルクス主義経済学者」があらわれた。まったく同列の認識不足であり、マルクスを恥しめるものであろう。

いま「民間活力の導入」と、資本とその政府は、民間大手で味を占めたこの手法を官公職場にも持ち込もうと狂ほんしている。今まで左派的路線を保ちたたかっってきた輝ける実績の官公労の有力組合幹部のなかに、当局の猛烈な思想攻撃が浸透して動揺がおき、これが職場にフィード・バックして組織的な混乱を招いている。事態の本質を見失うと組織は、必然的に動揺する。「本質規定だけで事足り」とするのはまずいが、本質を見失うことはもっと悪いことがこれからも判る。

「言葉の魔術」で本質をかくす

小集団活動—資本とその政府、あるいはこの手法の推進論者は、恐ろしいばかりの気配りで、もともとは「小集団管理」という名であったものをこう改称した。「合理化」といえば労働者から反発を招くから「近代化」あるいは「効率化」と云い換える。まことに日本は「言魂(ことだま)の国」に違いない。

管理と名がつけば資本・当局の運動で、活動と称されればあたかも職場の自主的活動のようなイメージとなる。この程度の言葉の魔術にこうも容易に引かかると日本の幹部諸氏は、まさに、世にもマレなお人好しである。しかも、このお人好しの罪は悲劇をよぶ。われわれの本質のバクローがやりたりなかった。私たちも、その点自己批判すべきである。

本稿では一応そのまま「小集団活動」の名を踏襲したが、すでに見たように、この「活動」は、資本・当局の側が動機づけして組織している体制的運動である事実をあくまでもふまえた上で議論を展開していることを、くどいようだがとくに記しておきたい。

さて、その小集団活動への対応である。その第一段階への具体的指針は「本質のバクロー」であることはすでに述べた。むろん、今、ほとんどの企業、あるいは官公事業所は「〇月

×日より近代的労務管理を導入する」と宣言して取り組みを開始したりはしない。彼らは、秘かに管理職に研修を課し、訓練を施す。職制に「動機づけ」の能力を付与しなければ、新しい労務管理手法を成功させることはできない。

技術革新の条件下、古い技術・技能の陳腐化により職場へのその面の優越性を喪失し、不安定感にさいなまれていた彼らに、「人間関係面の調整」こそ「会社・当局の重大事項」なることが吹きこまれ、彼らの自尊心を破滅から救う。「技術はともかく人扱いなら」というわけで、中年層の下級管理職が必死でマニュアルと取り組むこととなる。

相手がこのように秘密にその導入を図ろうとしても、職場状況を注意深くとらえている組合幹部・活動家なら、にわかに繁くなる職制のミーティングなり、研修または出張状況、あるいはその日常的挙動から、資本・当局の企画を感得できるはずである。組合員である職制にカマをかけて研修の内容を聞き出すこともできる。

近代的労務管理にかんする文献は、今、そこいらの書店に腐るほどでている。そのうちの何冊かを抽出し活動家が手わけをして、いくつかの技法のアウトラインをつかみ、職制氏らの断片的発言とつきあわせれば、相手がいかなる手法の導入をはかろうとしているかを推定することはそう難しいことではない。相手より怠惰でいてこれに勝つことはできない。近代的労務管理の日本における一定の勝利は、そうした労働組合の側の、いわば怠惰の罪にたいする罰とも理解できる。しかし、むろん、それは幹部の罪であって大衆にそれを帰すことはできない。

意識した幹部・活動家が、その怠惰を克服し、相手を上回る努力を積み重ねることにより遅れを回復し、先手をとるほどにその水準を高めることは可能である。その土台はすでに述べた資本主義的合理化にたいする本質的理解なのである。

憲法を職場から自壊させる小集団管理

さて、資本主義的發展の不均等性を反映して、小集団活動を含めた近代的労務管理の導入も、業種別、産業別、そして企業別に不均等な姿が展開している。民間大手が先行し、官公職場に、いま「行革」の名でその導入がはかられていることは何度も指摘した。中小・地場産業、商業・サービス部門への導入もはじまっている。

彼らは、「自主的」に職場の労働者とその基本的権利を放棄するようにしむけ、職場における憲法体制をまさに「自壊」させようとしているのである。

すでに実施されている民間職場の大半では労働者の意識が、積極的・消極的の別はあれ、「是認」であることをもって、これへの「参加」の合理化をはかろうとする意見がある。それでは「支配者の思想が常に圧倒的」な社会でのたたかいが存在できないことになる。

戦略的視点を離れた戦術的対処の議論にこの小集団活動問題を歪少化する論議は、主体の側の分散化傾向を助長する。たまたかう統一を妨げるし、正しい戦術をひき出す上での障害にもなる。

導入の以前であれ最中であれ、すでに導入されてしまったあとであれ、基本戦略を見すえつつ、これに奉仕し、最終的にその貫徹を保障するものが真の戦術である。近代的労務管理導入の各段階が不均等発展法則の作用をうけておのおの部門、地域、職場によって多様であっても、この戦略的基本を見失わないことが第一に大切であり、その上ではじめ

て真の戦術論議が可能なのである。

職場の学習・説得で理論を「力」に

すでに指摘してきたことであるが、反合理化闘争は激烈な「思想闘争」の側面が存在し、その闘争の勝利がいわば反合理化闘争そのものの勝利をなしかば保障するものといつてよい。「理論を物質的な力に転化する」には、学習、説得によって、労働者たちのおかれている真実の情報を大衆的に検討して意志統一し、各人の能力に応じた役割に従ってこれを実践することがなければならない。またそのための組織者が絶対的に必要である。

本質のバクロは、これを労働者の理性に訴え、系統的持続的におこなう「宣伝」と、一定の時期をとらえて労働者の情感をゆり動かし行動に立ち上らせる「煽動」と、双方の視点からタイミングよく有機的におこなわれなければならない。

「参加」を原則としてしまったのでは、そのタイミングをつかむことはできない。「反対」「抵抗」の立場があつてはじめて真の意味のチェックができる。「参加」を原則とする立場では、たとえ表現を「改良闘争」という言葉で飾っても、真実の所は改良主義以外の何物でもなく、資本は少しも痛痒を感じない。たしかに労働力商品は、その「使用価値」の実現を資本家に一定限度ゆだねることを余儀なくされる。だがそれはあくまでも「一定限度」なのだ。

近代的労務管理（参加、自主管理の理念を含むすべての手法）は労働者が自発的にその限度を超えることを動機づける。対応の要点は、その動機づけにのらないこと、いっぺんのもつてしまつても、その状態からいかにしてぬけ出すか、ということである。

現時点での「参加」は認は「資本からの独立」の原則に抵触

合理化列車から降りる、参加を否定することそれ自体は別に社会主義とかかわるものではない（「企業からの独立」は、わが資本主義日本の労働組合法ですら認めている労働組合の基本的態度である）。しかし、科学的社会主義の立場にたつて、その経済学や哲学、戦略・戦術論の助けをえなければ、歴史的法則に則つた、正しい出所、進退をはかることができない。階級対立は、いまやそこまで尖鋭化している。基本は資本主義的合理化絶対反対の立場で、あらゆる段階でまじめに、全精力をあげてたたかうのである。参加することとを原則、つまりは戦術的態度とされてはこのたたいはできない。企業から独立し、資本主義的合理化には絶対反対の基本線、すなわち「ボイコットが原則」の立場を確認した上で、力関係による戦術対応をはかるのが唯一の正しい指針なのではなからうか。

したがって私は、参加かボイコットかを戦術次元でとらえることは誤りだと考える。資本主義の続く限り、ボイコットを基本戦略にすえ、力関係で参加を余儀なくされれば、力関係の逆転をはかって資本からの独立のためにさまざまな戦術を行使する。そうしなければ労働者の利益を守ることができないことをすでに現実が教えている。

資本が一番嫌がる路線が、この反合理化階級闘争路線であることは、戦後日本労働運動の歴史が余すところなく物語っている。理論がそう教え、実践のあとがそう教えているのに、なぜ、いま私たちがこの路線を変更しなければならぬかを納得させるものは、参加・自主管理にかんするおびただしい書物と多くの事例がかかるにもかかわらず、ついぞお目にかかれないのである。

(つづく)